

# News Release

## JA共済連 平成 27 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）では、平成 28 年 7 月 28 日（木）午前 10 時 30 分より、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 27 年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 平成 27 年度主要実施施策の概要

#### (1) 地域密着の事業推進

- ① 保障充足の促進と事業基盤の維持・拡大に向けて、地域特性に応じた支店別推進方策をとりまとめたエリア戦略の導入提案に加え、導入促進を目的とした特別措置を引き続き実施し、エリア戦略の完全導入に向けて取り組みました。

この結果、すべての導入対象 JA で、エリア戦略が導入されました。

- ② 3Q 訪問活動を通じて「加入内容の確認」と「世帯内の保障点検」を行う「あんしんチェック」にタブレット型端末（Lablet' s）を活用し取り組んだ結果、「あんしんチェック」実施世帯数は 5,154,209 世帯（前年度比 100.5%）となりました。

また、はじまるキャンペーン等を実施するとともに、未加入者との各種接点における優良事例の提供に取り組んだ結果、ニューパートナー獲得実績は 511,677 人（前年度比 110.5%）となりました。

- ③ 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の拡充に向けて、共済種類ごとの推進の手引き、あんしんサポートブックおよび公的保障ガイドブック等を提供するとともに、Lablet' s にも必要な資材・情報を追加し、3Q 訪問活動およびはじまる活動（共済未加入者さまへの訪問活動）を支援しました。

この結果、長期共済と短期共済の統一評価基準による推進総合実績<sup>(注)</sup>は 71 億 3,045 万ポイント、重点施策実績（新規契約実績）は 35 億 781 万ポイントとなり、ともに全国目標（推進総合目標達成率 101.2%、重点施策目標達成率 112.1%）を達成しました。

(注) 推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」（保障金額等×所定の換算率）により算出したものです。

## **(2) 契約者・利用者満足度の向上**

- ① J A 共済 C S 調査（3 Q 訪問対応満足度調査、はじまる活動対応満足度調査、生命共済利用者満足度調査）の分析結果に基づき、改善活動の進め方・取組み例の提案を行い、契約者・利用者対応力の強化を図りました。

また、自動車損害調査業務については、利用者満足度調査結果も踏まえた事案の振り返り運動（職員による利用者対応にかかる自己評価）を恒常的に展開することとし、C S 向上運動の取組強化を図りました。

- ② 大規模災害発生時の損害調査・支払査定態勢の構築については、県別の損害調査体制整備計画に基づいて取り組んだ結果、J A の自然災害損害調査員は 48,360 人、連合会総合職の自然災害損害査定員資格の取得率は 100%（対象者（出向者等を除く）4,025 人全員が取得）となりました。

## **(3) 農協共済審議会答申の具体化に向けた連合会改革の実行**

事業機能の強化に向けた連合会の組織再編、仕組み・事務・電算システムの三位一体での再構築等の諸施策について、以下のことに取り組みました。

- ① J A 指導・サポート機能の強化に向けた県域体制の検討
- ② 生命査定機能を集約した業務センターの全地区（全国 8 箇所）での稼働
- ③ 平成 28 年 10 月からの引受審査機能の全地区での広域拠点化に向けた準備
- ④ 自動車損害調査体制の再構築の段階的な実施
- ⑤ 平成 28 年 4 月から段階的に導入するペーパーレス・キャッシュレスの展開に向けた準備

## **(4) 地域の活性化・農業者の所得増大等に向けた共済事業における取組みの検討**

- ① 共済事業としての地域活性化・農業経営に貢献する取組みの強化を図るため、「地域・農業活性化積立金」を新たに創設しました。
- ② 地域の活性化に向けた地域貢献活動については、「ひと・いえ・くるま」の活動に「くらし・営農」の分野を加えて、県域ごとに柔軟な取組みができるよう再編し、生活環境の充実に資する活動の実施に向けた検討を進めました。
- ③ 農業者の営農・生活基盤の安定化に資するため、共済・保険による対策などを提案する農業リスク診断活動について、平成 28 年度からの展開に向けた諸準備を進めました。

## 2. 事業成績

### (1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・年金共済合計）は、件数 186 万 3 千件（対前年度比 97.4%）、保障共済金額 7 兆 4,495 億円（同 85.3%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 89 万 6 千件（同 101.1%）、保障共済金額 10 兆 9,124 億円（同 96.8%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 18 兆 3,620 億円（同 91.8%）となりました。

自動車共済は、件数 838 万 9 千件（同 100.3%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,830 億円（同 99.5%）となりました。

### (2) 保有契約高について

万一保障分野については、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、273 兆 6,710 億円（対前年度比 97.3%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 3.11%（前年度 3.16%）、建物更生共済 3.93%（同 3.71%）となりました。

### (3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 9,121 億円（対前年度比 94.4%）、満期共済金が 2 兆 5,111 億円（同 96.3%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 4,233 億円（同 95.8%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

## 3. 財産及び損益等の概要

### (1) 財産及び損益の概要

総資産は、55 兆 8,375 億円（対前年度比 103.1%）となり、運用資産は 53 兆 6,233 億円（同 102.4%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 49 兆 4,823 億円（同 103.6%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 5 兆 9,499 億円（同 107.6%）、財産運用収益が 1 兆 1,607 億円（同 104.6%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 7,931 億円（同 96.1%）となりました。この結果、経常利益は 2,766 億円（同 114.6%）となり、当期剰余金は 1,304 億円（同 98.5%）となりました。

## (2) 平成 27 年度決算の特徴

平成 27 年度の決算にあたっては、契約者割戻しの引上げおよび会員還元の増額を行うとともに、マイナス金利導入に伴う低金利の長期継続による更なる利差収支の悪化に備えるなどの将来に向けた事業展開に備えるための対応をすすめました。

### ① 将来に向けた事業展開に備えるための対応

#### ア. 利差収支の改善に向けた対応

生命総合共済については、今次 3 か年計画で想定している責任準備金の特別積立てを確実に実施するとともに、マイナス金利導入に伴う低金利の長期継続による更なる利差収支の悪化に備えるため、予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立てを行いました。

#### イ. 価格変動リスクに備えた対応

運用収益の上積みを図ることを目的に、外国証券等のリスク性資産の増加に取り組んでいます。

このことに伴い、価格変動リスクが増大することから、価格変動準備金について、将来の市場環境の悪化に備えるための積立てを行いました。

### ② 契約者割戻しの引上げ

契約者割戻しは、建物更生共済の費差割戻しを引き上げるとともに、生命総合共済（入院）や建物更生共済「まもり」の危険差割戻しを引き上げました。また、東日本大震災の影響によりこれまで見送ってきた建物更生共済「むてき」の危険差割戻しを 5 年ぶりに設定しました。

これらの結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より 358 億円増加の 1,078 億円となりました。

### ③ 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年 1.80% で計算した 136 億円を配当しました。

事業分量配当金の通常配当は、建物更生共済の利差損が改善したことなどを踏まえ、前年度より 15 億円増額の 90 億円を配当しました。

さらに、平成 27 年度は、自動車共済の危険差収支が改善したことから、48 億円の臨時配当を実施しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度より 33 億円増額の 275 億円となりました。

### (3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

巨大災害リスクの算定方法について見直し（南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映）を行った結果、前年度より 229.3 ポイント減少の 797.7%となりました。

② 実質純資産額

責任準備金対応債券等の有価証券評価差額が増加したことなどから、前年度より 4 兆 668 億円増加の 18 兆 6,532 億円となりました。

③ 基礎利益

責任準備金の特別積立ての効果などにより必要予定利息額が減少し、基礎利益中の利差損が解消したことなどから、前年度より 1,758 億円増加の 7,166 億円となりました。

以 上